

ブラジル: テメル代行政権発足、経済再建を最優先

新財務相に元中銀総裁メイレス氏を起用、市場の信頼回復を図る

HSBC投信株式会社

2016年5月16日

- ▶ ブラジルでは12日(木)、ジルマ大統領の弾劾裁判開始決定に伴いテメル代行政権が発足。
- ▶ 財務相にはメイレス元中銀総裁を起用。経済再建を最優先し、市場の信頼回復を図る

テメル代行政権発足、経済再建を最優先

- ▶ ブラジルでは5月12日(木)、上院がジルマ大統領に対する弾劾裁判の開始を賛成多数で可決、同大統領の最長180日間の職務停止が決定しました。同日、テメル副大統領を大統領代行とする政権が発足。政権トップが所得再分配重視の左派労働者党(PT)のジルマ氏から、より改革に積極的で成長重視の中道・ブラジル民主労働党(PMDB)のテメル氏に移ったことで「政治の変化」への期待感が高まっています。
- ▶ テメル大統領代行は同政権を「救国」の政府と位置づけ、政治の混乱の収束を目指します。政策的には経済再建を最優先し、景気後退からの脱却、財政改革に取り組む決意を表明しました。新大臣は、主としてテメル氏が率いる最大政党PMDB及び2014年の大統領選挙で敗北した中道右派の野党ブラジル社会民主党(PSDB)の政治家で構成されています。財務相には複数の政党に影響力を持つブラジル中央銀行元総裁のメイレス氏、外務大臣にはかつて大統領選挙に出馬したPSDBの重鎮セラ氏が起用されました。

メイレス元中銀総裁が財務相に就任、市場の信頼回復を目指す

- ▶ メイレス氏の財務相起用は経済再建の推進、市場の信頼回復を意図したものです。メイレス氏は、市場関係者の間では最も金融政策運営の実績ある人物として知られ、内外から高い評価を得ています。

- ▶ メイレス新財務相は13日(金)の大臣就任後の記者会見で、主に以下の点に言及しました。
 - ①政府債務抑制に向けた具体的措置の導入
 - ②財政収支均衡化のための新たな課税措置
 - ③年金制度を含めた社会保障改革の実施
 - ④インフレ率の中銀目標値(中央値:4.5%)への収れん(中銀総裁は16日(月)に指名される予定)。
 - ⑤労働法改正による労働生産性改善

当社の見方～メイレス氏の財務相起用を高く評価

- ▶ メイレス氏は、中銀総裁時代(2003年～2010年)に、インフレファイターとして功績を残しており、当社では今回の財務相就任を高く評価しています。ブラジル債券・株式市場ともメイレス氏起用に関する報道に好反応を示しています。
- ▶ テメル暫定政権の始動は、財政健全化や構造改革への期待感を高め、投資家センチメントを大きく改善したという点で、当社では極めてポジティブに見ています。但し、今後は経済再建計画の具体的内容、またその計画の実行を確認することが重要となります。新政権が早急に改革の成果を出せるかに市場は注目しています。
- ▶ 一方、今回のジルマ弾劾を巡る政治的混乱の中でも、当社ではブラジル債券・株式の運用戦略を変更していません(下表参照)。今年後半に利下げ余地が出てくるのが、大きな好材料となる可能性に注目しています。

ブラジル債券・株式市場への当社の見方

債券市場	<ul style="list-style-type: none"> ● これまでの金融引き締め効果や公共料金引き上げの一巡などからインフレ率が今後徐々に低下傾向を辿り、2016年後半には利下げ余地が出てくることから強気スタンスを維持 ● 当社のブラジル債券ファンドにおいて、将来の金利低下による債券価格上昇も期待できることから、特に投資妙味がある残存期間2年～5年の中期債を引き続き選好
株式市場	<ul style="list-style-type: none"> ● ブラジル株式関連ファンドでは外需に左右されにくい内需関連セクターに注目。中でも、政府のコンセッション・プログラムの恩恵を受けるインフラ関連銘柄、原油安の恩恵を受ける公益銘柄、成長性が見込まれるヘルスケア銘柄を引き続き選好。また、割安感のある銘柄にも注目

HSBC 

Global Asset Management

留意点

投資信託に係わるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書(交付目論見書)」および「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認頂きご自身でご判断ください。

投資信託に係わる費用について

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%(税込)
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	運用管理費用(信託報酬) 上限年2.16%(税込)
その他費用	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「投資信託説明書(交付目論見書)」、「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」等でご確認ください。

※上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

※費用の料率につきましては、HSBC投信株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、かならず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

HSBC投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第308号

加入協会 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会



ホームページ

www.assetmanagement.hsbc.com/jp



電話番号 03-3548-5690

(受付時間は営業日の午前9時~午後5時)

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、HSBC投信株式会社(以下、当社)が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
- 当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】